

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：24505
研究種目：基盤研究(C) (一般)
研究期間：2015～2017
課題番号：15K11857
研究課題名(和文) 言語的マイノリティ高齢者のヘルスリテラシー向上のための地域支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of community support system for ethnic minority elderly people to improve their health literacy

研究代表者
相原 洋子 (Aihara, Yoko)

神戸市看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：90453414
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：日本語を母語としない高齢者のヘルスリテラシー(医療情報へのアクセス、理解、活用能力)向上にむけた支援方法を検討することを目的に、コリアン、中国帰国者、ベトナム人の40人を対象に調査を行った。介護保険の制度が母国にない、社会支援不足が、地域ケア利用の困難さに関連を示した。ケアの情報提供と介護予防に関する個別指導ならびに健康教室を開催した結果、個別指導後は地域ケアの認知度と介護の理解が向上した。しかし集団介入の効果はなかった。異文化背景を持つ高齢者を地域ケアに包摂していくために、公的サービスの多言語情報提供、文化や言語が同じ人が集える居場所づくり、医療従事者の文化能力の向上が求められる。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to develop support system to improve health literacy among lingual minority elderly people (Korean, Chinese returnees, and Vietnamese) living in Japan. The data was obtained from 40 minority elderly people. Minority elderly people had difficulties to use community-based aged care due to unfamiliarity with long-term health insurance scheme and lack of social support. Providing health information and health education was carried out through individual- and group-intervention. After conducting individual health consultation, health literacy was improved among study participants. However, there was no any effect on improving health literacy after group intervention. To include ethnic minority elderly people into community-based care system in Japan, enormous efforts need to be made to provide multi-language care information, a place for gathering together people with same cultural and lingual background, and improve cultural competency among medical staff.

研究分野：地域保健、高齢者ケア

キーワード：ヘルスリテラシー 地域ケア マイノリティ高齢者

1. 研究開始当初の背景

健康情報にアクセスし、理解し、活用する能力「ヘルスリテラシー」は、医療費の適正化、健康寿命の延伸において重要である。しかし高齢者や移民などの外国人は、一般的にヘルスリテラシーが低いとされている。日本では定住外国人数の増加とともに、近年は日本語を母語としない人の高齢化が進んでいる。マイノリティとマジョリティの健康格差の縮小にむけても、彼らのヘルスリテラシー向上にむけた支援は優先すべき課題となっている。しかし言語的マイノリティ高齢者を対象とした調査は国内ではほとんど行われておらず、ヘルスリテラシーの実態についても明らかとなっていない。

2. 研究の目的

外国にルーツを持つ65歳以上の高齢者を対象に、ヘルスリテラシーの実態と関連要因を明らかにする、個別ならびに集団健康相談の介入を行い、ヘルスリテラシー向上に有効な地域支援プログラムについて検討する、研究成果を広く市民に公表し、マイノリティ高齢者を包摂したケアの関心を高めるための、市民教育を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

定住外国人が市の人口のおよそ3%を占める神戸市を研究対象地域とした。神戸市に在住するコリアン、中国、ベトナムを母語とする65歳以上高齢者40人を対象にし、混合研究法のアプローチを用いた介入研究である。3年の研究期間において、以下の調査を行った。

【1年目】言語的マイノリティ高齢者のヘルスリテラシーの実態と関連要因の検証を行う。データ収集は、半構造化質問紙を用いた個別インタビューにて行う。統計学的分析ならびに質的分析を行う。ヘルスリテラシーの測定は、Sukaら(2013年)が開発した、「日本語版ヘルスリテラシー尺度 14項目」を用いた。

【2年目】1年目のデータ分析結果をもとに、対象者全員に対し、個別で健康相談、保健指導による介入を行う。1年目のベースライン時と介入後のヘルスリテラシーについて、比較を行う。

【3年目】対象者を介入群とコントロール群に分け、介入群には集団を対象とした介護予防教室を開催。ベースライン時と介入後のヘルスリテラシーの変化を群間で比較を行う。マイノリティ高齢者を包摂したケアに関する市民教育として、シンポジウムの開催。参加者より多文化ケアに関する意見を聴取し、多文化共生と地域ケアのあり方について検討をする。

4. 研究成果

(1) 対象者の特性、ヘルスリテラシーの実

態と関連要因

平均(最少 最長)年齢は77.9(65 - 91)歳で、女性が27人であった。コリアン15人のうち7人が日本生まれの2世で、コリアンの場合は日常的に日本語を使用していた。しかしヘルスリテラシー総得点が最も高かったのは、中国語話者であった。ヘルスリテラシーの3つの側面(機能的、相互作用性的、批判的)それぞれに関連する要因を単変量解析にて分析した結果を表1に示す。

表1. ヘルスリテラシーの関連要因

	関連を示した要因
機能的HL	日本語レベル(+), 医療者から情報を得ている(+), 認知症傾向がある(-)
相互作用的HL	年齢(-), 教育歴(+), 健康情報源の数(+), テレビからの情報(+)
批判的HL	年齢(-), 教育歴(+), 健康情報源の数(+), テレビ、本からの情報(+), 余暇支援、評価支援がある(+)

注:(+)はポジティブな関連、(-)はネガティブな関連

(2) 個別介入の効果

ベースライン時において地域にある高齢者ケア資源について質問した結果、「介護保険サービスを知っている」と回答した人は18人、「地域包括支援センターを知っている」と回答した人は5人であった。個別介入では健康状態、日常生活自立度をチェックしたうえで、要介護リスクについて個別に説明し介護予防に関する理解を得られるよう相談を行った。介入3か月後に「要介護の原因を知っている」と回答した人は29人と半数以上であった。また自分は要介護リスクが高いと考えるか主観的に判断してもらった結果、「そう思う」と回答した人は13人であった。一方で個別介入では介護のリスクを説明し具体的な介護予防の方法を指導したが、介入3か月後に介護予防に関する行動をとっているか行動の変容の有無と、その理由について自由意見を得た結果、行動を行っているとは回答した人は4人であった。行動変容がない理由としては、年齢によるもの、健康は神や運命が決めるもの、変容するにも情報がない、という意見であった。

(3) 集団介入の効果

集団介入を行った群は25人、非参加群は14人であった(2年目調査時に1人脱落したため、調査対象者は39人)。介入後に地域ケアの資源の認知度を聞き取ったところ、「介護保険サービスを知っている」と回答した人は23人、「地域包括支援センターを知っている」と回答した人は8人とベースライン時よりも増加したが、介入群・対照群間の違いはなかった。介入後「自分の健康状態を

理解している」と判断した人は対象者全員であり、自分の健康状態を医療者に正確に伝えることができる（相互作用的健康リテラシー）人は33人とベースライン時よりも増加した。一方、通訳なしでも医療者の言葉を理解できると回答した人は、コリアンは全員であったが、ベトナム、中国話者は13人（半数）であった。また自分の病気や健康について調べることができる人は、16人であった。

（４）市民教育の実施

本研究結果をもとに、「多文化共創と高齢者ケア 言語的マイノリティ高齢者を包摂したケアを考えるシンポジウム」と題した会を開催した。異文化専門の大学教授と在日外国人の講演、パネルディスカッションを行った。20人の参加があり、参加者からは民族的背景を知ることの重要性について、介護サービスを外国人が受けるうえでの遠慮があることについて学んだという感想を得た。

（５）考察

外国人への地域ケアに関する情報の提供方法として、現在多くの自治体では、英語や中国語などの言語に内容を翻訳したリーフレット作成や、ホームページへの掲載を行うなどの配慮をしている。しかし日本語が理解できないうえ、加齢による情報収集意欲の低下、情報源のアクセス方法の限定など高齢者の特性に合わせた多言語情報の提供は不十分であると考えられる。本研究では個別ならびに集団介入により、地域ケア資源のアクセスを上げる試みを行ったが、1回だけの介入ではヘルスリテラシー向上の支援につながらない結果が得られた。特に文化の違い、介護保険という制度が母国にないことによる馴染みのなさなど、外国人特有の地域ケアの利用困難さの発言もあった。ヘルスリテラシー向上にむけては、ケア提供者がマイノリティ高齢者の現状を知り、またマイノリティと医療専門職のコミュニケーションを仲介する通訳の養成の充実の必要性が考えられた。今後日本ではさらに定住外国人数の増加とともに、外国人コミュニティの高齢化も進展する可能性が高い。マイノリティ高齢者のヘルスリテラシーをアセスメントでき、ヘルスリテラシーのレベルに応じたコミュニケーションを実施できるなど、地域ケアの中で通訳を担う人材育成を行うことが重要と考えられた。

<引用・参考文献>

Suka M, et al. (2013) The 14-item health literacy scale for Japanese adults (HLS-14). *Environmental Health and Preventive Medicine* 18, 407-415.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計5件)

Aihara Y. Community-based programme for improving health literacy among ethnic minority elderly groups living in Japan. 国際混合研究法学会アジア地域会議(茨木市) 2015年.

相原洋子. 多文化コミュニティに居住する高齢者のヘルスリテラシーと健康との関連. 第75回日本公衆衛生学会総会(大阪市) 2016年.

Aihara Y. Assessing health literacy among older adults from ethnic minorities in urban healthcare settings in Japan. 14th International Conference on Urban Health (Coimbra, Portugal), 2017年.

相原洋子. マイノリティ高齢者のケアサービスのニーズと利用における課題. 第76回日本公衆衛生学会(鹿児島) 2017年.

Aihara Y. Challenges to the development of human resources for improving health literacy among ethnic minority elders living in Japan. 5th AHILA International Health Literacy Conference (Kuala Lumpur), 2017年.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

相原洋子. マイノリティのための高齢者ケアガイドブック. ISBN 978-4-9909864-0-7

相原洋子. 多文化社会における地域包括ケアヘルスリテラシーをキーワードに考える. ISBN 978-4-9909864-2-1

6. 研究組織

(1) 研究代表者

相原 洋子 (AIHARA, Yoko)

神戸市看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：90453414

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()